

2026年6月9日

吸収分割に係る事前開示書面

東京都千代田大手町二丁目6番4号

古河電気工業株式会社

代表取締役社長 森平 英也



古河電気工業株式会社（以下「当社」という。）は、ミハル通信株式会社（以下「承継会社」という。）との間で、2026年10月1日を効力発生日として、当社が行っているCATV事業（以下「本件事業」）を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）を実施いたします。

本件分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める事前開示事項は以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別添1のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

承継会社は、本件分割に際し、普通株式1株を新たに発行し、その全てを当社に交付します。

当社に対して交付される株式の数につきましては、承継会社が当社の完全子会社であり、また、本件分割に際して承継会社が発行する株式の全てが当社に交付されること、両社の協議により決定したものであり、相当であると判断しております。

また、本件分割により変動する承継会社の資本金及び準備金の額につきましては、次のとおりです。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 資本金の増加額   | 0円   |
| (2) 資本準備金の増加額 | 0円   |
| (3) その他資本剰余金  | 会社計算規則第37条第1項3号に基づき算出される株主資本等変動額から、前二号に定める増加する資本金及び資本準備金の額を控除した額 |
| (4) 利益準備金の増加額 | 0円   |

上記金額は、会社計算規則に基づき決定したものであり、相当であると判断しています。

3. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日(二以上の臨時決算日がある場合にあっては、最も遅いもの)とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

4. 吸収分割会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第183条第5号)

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行見込みに関する事項(会社法施行規則第183条第6号)

(1) 当社の債務の履行の見込みについて

本件分割の効力発生日までに当社の資産及び負債の状態に重大な変動が生じる事態は現在のところ予測されておらず、本件分割の効力発生日において当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、ならびに、当社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本件分割の効力発生日以後も債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 承継会社における当社から承継された債務(当社が本件分割により承継会社に承継させるものに限る。)の履行の見込みについて

本件分割の効力発生日までに承継会社の資産及び負債の状態に重大な変動が生じる事態は現在のところ予測されておらず、本件分割の効力発生日において承継会社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。

これらの点等に鑑みて、承継会社の負担する債務については、本件分割の効力発生日以後も債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

【別添 1：吸収分割契約書（押印版 PDF）】

【別添 2：ミハル通信株式会社 2025 年 3 月期計算書類等】

[別添 1 : 吸収分割契約書 (押印版 PDF) ]

## 分割契約書

古河電気工業株式会社（以下「甲」という。）とミハル通信株式会社（以下「乙」という。）とは、吸収分割（以下「本件分割」という。）に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的および分割の方法）

第1条 甲は、その営む事業のうち、CATV事業（以下「本件事業」という。）の権利義務の全部を、分割して乙に承継させ、乙はこれを承継する。

2 吸収分割会社および吸収分割承継会社の商号および住所は次のとおりである。

甲 吸収分割会社

商号 古河電気工業株式会社

住所 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

乙 吸収分割承継会社

商号 ミハル通信株式会社

住所 神奈川県鎌倉市岩瀬字平島1285番地

（本件分割に際して交付する金銭等）

第2条 乙は、本件分割に際して、本件分割により承継する権利義務の対価として、乙の普通株式1株を、甲に対して交付する。

（増加すべき乙の資本金および資本準備金等の額）

第3条 乙が本件分割により増加する資本金および資本準備金等の額は、次のとおりとする。

1) 資本金の額 0円

2) 資本準備金の額 0円

3) その他資本剰余金 会社計算規則第37条第1項3号に基づき算出される株主資本等変動額から、前二号に定める増加する資本金の額を控除した額

4) 利益準備金の額 0円

（本件分割により承継する権利義務）

第4条 甲は、本件分割により、別紙「承継権利義務明細表」に記載する資産、負債および権利義務を、効力発生日において乙に承継させる。

2 本件分割による甲から乙に対する債務の承継は、全て重疊的債務引受けの方法による。

（簡易分割手続）

第5条 甲は、会社法第784条第2項の規定により、株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

(分割承認総会)

第6条 乙は、2026年9月30日までに、株主総会を招集し、本契約の承認および本件分割に必要な事項に関する決議を求める。

(効力発生日)

第7条 本件分割が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は2026年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲および乙が協議のうえ、これを変更することができる。

(従業員の処遇)

第8条 乙は、法令で別段の定めがある場合を除き、本件分割により、本件事業に従事する甲の従業員の雇用契約を承継しない。

(競業避止義務)

第9条 甲は、乙が承継する事業について、競業避止義務を負わない。

(善管注意義務)

第10条 甲および乙は、本契約締結日から効力発生日までの間、それぞれの善良なる管理者の注意をもって業務の遂行および財産の管理を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行うときは、あらかじめ甲および乙が協議のうえ、これを行うものとする。

(分割条件の変更および本契約の解除)

第11条 本契約締結の日から本契約第7条に定める効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときは、甲および乙が協議のうえ、分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約に定めない事項)

第12条 本契約に定める事項のほか、本件分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が誠意をもって協議のうえ定める。

本契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ各 1 通を保有する。

2026 年 5 月 26 日

甲： 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号  
古河電気工業株式会社  
代表取締役社長 森平 英也



乙： 神奈川県鎌倉市岩瀬字平島 1285 番地  
ミハル通信株式会社  
代表取締役社長 岩田 春樹



別紙

承継権利義務明細表

本件分割により、乙が、甲から承継する権利義務は、効力発生日において本件事業に属する次に記載する権利義務とする。なお、本件事業とは、CATV 事業とする。

また、承継する資産および負債については、2026年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在を計算の基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除したうえで確定する。



1. 承継する資産および負債

効力発生日における本件事業に関する一切の資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務。ただし、次に掲げるものは除く。

- (1) 土地及び土地に付随する権利義務
- (2) 他の事業または他の部門と共同で使用する建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の資産であって、本件事業に従事する者が主な使用者でないもの。
- (3) 本件事業に係る買掛金
- (4) 本件事業に係る売掛金
- (5) その他甲及び乙が同意する資産及び負債

2. 承継する知的財産

本件事業に係る甲の製造技術、ノウハウ、研究開発の成果、顧客情報等営業上の秘密その他甲及び乙が同意する情報及び知的財産。

3. 承継する契約関係

売買契約、製造委託契約、請負契約、賃貸借契約、リース契約、業務委託契約、共同開発契約、知的財産関連契約その他本件事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。

ただし、次に挙げるものは除く。

- ① 本件事業に係る売買契約のうち、乙への承継が不相当であると甲及び乙が判断するもの。
- ② 他の事業または他の部門と共同で使用する建物、設備、通信機器、事務機器類、駐車場、ソフトウェア、知的財産等であって、本件事業に従事する者が主な使用者でないものに係る賃借契約、リース契約及び使用許諾契約並びにこれらに付帯する契約。  
なお、必要に応じて、契約の相手側の承諾を得た上で、甲は乙に使用許諾をする。



4. 雇用契約の取扱い

本件事業に従事する甲の従業員の雇用契約は、乙に承継しない。

以上

[別添 2：ミハル通信株式会社 2026 年 3 月期計算書類等]

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

| 資産の部          |                      | 負債・純資産の部        |                      |
|---------------|----------------------|-----------------|----------------------|
| 科目            | 金額                   | 科目              | 金額                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>4,957,737,490</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,223,013,108</b> |
| 現金及び預金        | 165,973,415          | 支払手形            | 1,004,907            |
| 受取手形          | 7,106,880            | 電子記録債務          | 488,353,502          |
| 電子記録債権        | 174,553,300          | 買掛金             | 604,254,701          |
| 売掛金           | 2,552,375,959        | 未払金             | 5,677,472            |
| 製品            | 211,715,146          | 未払金消費税          | 33,516,435           |
| 仕掛品           | 543,662,049          | 短期借入金           | 547,506,284          |
| 原材料           | 1,035,776,916        | 未払法人税等          | 15,815,400           |
| 未成工事支出金       | 189,089,223          | 未払費用            | 452,725,668          |
| 前払費用          | 54,323,754           | その他             | 74,158,739           |
| 未収入金          | 4,617,218            |                 |                      |
| 未収税金          | 12,263,050           |                 |                      |
| その他           | 6,280,580            |                 |                      |
|               |                      | <b>固定負債</b>     | <b>115,426,200</b>   |
|               |                      | 退職給付引当金         | 48,400,200           |
|               |                      | 役員退職慰労引当金       | 8,026,000            |
|               |                      | 資産除去債務          | 59,000,000           |
| <b>固定資産</b>   | <b>2,241,044,897</b> | <b>負債合計</b>     | <b>2,338,439,308</b> |
| <b>有形固定資産</b> | <b>1,087,782,041</b> | <b>純資産の部</b>    |                      |
| 建物            | 341,723,346          | 株主資本            | 4,836,436,687        |
| 構築物           | 5,278,025            |                 |                      |
| 機械装置          | 8,767,408            | 資本金             | 90,000,000           |
| 車輛運搬具         | 1,471,015            |                 |                      |
| 工具器具備品        | 253,206,007          | 利益剰余金           | 4,746,436,687        |
| 土地            | 477,336,240          | 利益準備金           | 22,500,000           |
|               |                      | 設備拡張積立金         | 85,000,000           |
| <b>無形固定資産</b> | <b>68,895,928</b>    | 研究開発積立金         | 200,000,000          |
| 電話加入権         | 2,611,817            | 別途積立金           | 2,535,000,000        |
| ソフトウェア        | 64,387,857           | 繰越利益剰余金         | 1,903,936,687        |
| その他           | 1,896,254            | (うち当期利益)        | (218,642,321)        |
|               |                      | 評価・換算差額等        | 23,906,392           |
| <b>投資等</b>    | <b>1,084,366,928</b> | その他有価証券評価差額金    | 23,906,392           |
| 投資有価証券        | 148,803,584          |                 |                      |
| 長期前払費用        | 742,483,456          |                 |                      |
| 繰延税金資産        | 155,983,000          |                 |                      |
| その他           | 37,096,888           |                 |                      |
|               |                      | <b>純資産合計</b>    | <b>4,860,343,079</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>7,198,782,387</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,198,782,387</b> |

(注)受取手形割引高

0

## 損益計算書

自:令和6年4月1日

至:令和7年3月31日

(単位:円)

| 科目           | 金額         |               |
|--------------|------------|---------------|
| 売上高          |            | 7,614,668,887 |
| 売上原価         |            | 5,963,795,839 |
| 売上総利益        |            | 1,650,873,048 |
| 販売費及び一般管理費   |            | 1,347,456,595 |
| 営業利益         |            | 303,416,453   |
| 営業外収益        |            |               |
| 受取利息及び配当金    | 5,088,037  |               |
| その他          | 5,833,710  | 10,921,747    |
| 営業外費用        |            |               |
| 支払利息         | 3,603,384  |               |
| その他          | 119,258    | 3,722,642     |
| 経常利益         |            | 310,615,558   |
| 特別利益         |            |               |
| 投資有価証券売却益    | 1,537,630  | 1,537,630     |
| その他          | 0          |               |
| 特別損失         |            |               |
| 固定資産除却損      | 37         | 37            |
| 税引前当期純利益     |            | 312,153,151   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,529,603 |               |
| 法人税等調整額      | 30,981,227 | 93,510,830    |
| 当期純利益        |            | 218,642,321   |

## 株主資本等変動計算書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月 31日

(単位:円)

|                         | 株主資本       |            |               |               |               | 株主資本合計        | 評価・換算差額等         |                    | 純資産合計         |
|-------------------------|------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|--------------------|---------------|
|                         | 資本金        | 利益準備金      | 利益剰余金         |               | 利益剰余金合計       |               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等<br>合計 |               |
|                         |            |            | その他利益剰余金      |               |               |               |                  |                    |               |
|                         |            |            | 任意積立金         | 繰越利益剰余金       |               |               |                  |                    |               |
| 前期末残高                   | 90,000,000 | 22,500,000 | 2,820,000,000 | 2,000,294,366 | 4,842,794,366 | 4,932,794,366 | 18,091,139       | 18,091,139         | 4,950,885,505 |
| 当期変動額                   |            |            |               |               | 0             | 0             |                  | 0                  | 0             |
| 新株の発行                   |            |            |               |               | 0             | 0             |                  | 0                  | 0             |
| 剰余金の配当(配当金)             |            |            |               | ▲315,000,000  | ▲315,000,000  | ▲315,000,000  |                  | 0                  | ▲315,000,000  |
| 圧縮積立金の積立                |            |            |               |               | 0             | 0             |                  | 0                  | 0             |
| 圧縮積立金の取崩し               |            |            |               |               | 0             | 0             |                  | 0                  | 0             |
| 当期純利益                   |            |            |               | 218,642,321   | 218,642,321   | 218,642,321   |                  | 0                  | 218,642,321   |
| 自己株式の取得                 |            |            |               |               | 0             | 0             |                  | 0                  | 0             |
| 自己株式の処分                 |            |            |               |               | 0             | 0             |                  | 0                  | 0             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |            |            |               |               | 0             | 0             | 5,815,253        | 5,815,253          | 5,815,253     |
| 当期変動額合計                 | 0          | 0          | 0             | ▲96,357,679   | ▲96,357,679   | ▲96,357,679   | 5,815,253        | 5,815,253          | ▲90,542,426   |
| 当期末残高                   | 90,000,000 | 22,500,000 | 2,820,000,000 | 1,903,936,687 | 4,746,436,687 | 4,836,436,687 | 23,906,392       | 23,906,392         | 4,860,343,079 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### ・ 資産の評価基準および評価方法

##### 『有価証券の評価基準および評価方法』

時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法  
 時価のないものは移動平均による原価法、但し販促の一環として取得したケーブルテレビオペレータ株式は  
 原則1円/株へ減損

##### 『棚卸資産の評価』

原価法（製品、仕掛品、原材料 月別移動平均法による原価法）

長期滞留品 低価法

#### ・ 固定資産の減価償却の方法

「有形固定資産の減価償却 定額法」

「無形固定資産の減価償却 定額法」

#### ・ 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため回収不能見込額を計上

①一般債権 貸倒実績率による（法人税法の法定繰入率による）

②破産更生債権 期末に残高があれば個別に計上

③その他 長期未回収債権について全額引当

賞与引当金 将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上

役員賞与引当金 取締役に対する賞与支給見込み額（当期の負担額）を計上

退職給付引当金 確定給付企業年金資産が自己都合要支給額を下回る場合は引当計上  
 退職年金規程で定める定年加算金の、当期末現在55歳以上の要支給額を引当計上

役員退職給付引当金 内規に基づき期末要支給額を引当計上

※賞与引当金と役員賞与引当金については未払費用に含めて計上している

#### ・ リースの会計処理

重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については  
 賃貸借処理をおこなっている

#### ・ ヘッジ会計の方法

該当事項なし

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### ① 当期末株式数

普通株式 180,000株

### ② 当期末自己株式数

普通株式 0株

### ③ 配当に関する事項

i 令和6年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

#### 普通決議の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 315,000千円  
(ロ) 1株あたり配当額 1,750.0円  
(ハ) 基準日 令和 6年3月31日  
(ニ) 効力発生日 令和 6年6月26日

ii 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

・令和7年6月25日の定時株主総会において、次の決議を予定している。

#### 普通決議の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 247,680千円  
(ロ) 配当原資 利益剰余金  
(ハ) 1株あたり配当額 1,376.00円  
(ニ) 基準日 令和 7年3月31日  
(ホ) 効力発生日 令和 7年6月26日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分     | 資産の種類  | 期首帳簿価額    | 当期増加額   | 当期減少額   | 当期償却額   | 期末帳簿価額    | 減価償却累計額   | 償却累計率(%) |
|--------|--------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|----------|
| 有形固定資産 | 建物     | 351,495   | 24,192  | -       | 33,964  | 341,723   | 1,153,429 | 77%      |
|        | 構築物    | 6,464     | 0       | -       | 1,186   | 5,278     | 95,261    | 95%      |
|        | 機械装置   | 12,591    | 0       | -       | 3,824   | 8,767     | 8,154     | 48%      |
|        | 車輛運搬具  | 2,206     | 0       | -       | 735     | 1,471     | 7,451     | 84%      |
|        | 工具器具備品 | 261,597   | 101,474 | 0       | 109,866 | 253,206   | 1,971,976 | 89%      |
|        | 土地     | 477,336   | -       | -       | -       | 477,336   | -         | -        |
|        | 建設仮勘定  | 78        | 150,573 | 150,651 | -       | 0         | -         | -        |
|        | 計      | 1,111,770 | 276,239 | 150,651 | 149,575 | 1,087,782 | 3,236,271 | -        |
| 無形固定資産 | 電話加入権  | 2,612     | -       | -       | -       | 2,612     | -         | 0%       |
|        | 特許権    | 1,831     | 0       | -       | 301     | 1,530     | 883       | 37%      |
|        | ソフトウェア | 97,623    | 18,315  | 7,589   | 43,961  | 64,388    | 289,082   | 82%      |
|        | その他    | 366       | -       | -       | -       | 366       | -         | -        |
|        | 計      | 102,432   | 18,315  | -       | 44,262  | 68,896    | 289,965   | -        |

2. 引当金の明細

(単位:千円)

| 科目       | 期首残高    | 当期増加高   | 当期減少高   | 期末残高    |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 賞与引当金    | 242,700 | 253,100 | 242,700 | 253,100 |
| 役員賞与引当金  | 6,742   | 15,162  | 6,742   | 15,162  |
| 退職給付引当金  | 114,000 | 0       | 65,600  | 48,400  |
| 役員退職給付引当 | 8,026   | -       | -       | 8,026   |
| 合計       | 371,468 | 268,262 | 315,042 | 324,688 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

別紙の通り

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

販売費及び一般管理費

(単位:円)

| 科 目                   | 金 額           | 科 目           | 金 額        |
|-----------------------|---------------|---------------|------------|
| 一 般 管 理 費             | 1,294,905,165 | 販 売 直 接 費     | 52,551,430 |
| 役 員 報 酬 ・ 給 料         | 449,174,023   | 運 賃           | 43,798,635 |
| 賞 職 給 付 費             | 174,388,303   | 造 賃 費         | 755,545    |
| 退 職 給 付 費             | -42,563,434   | 販 売 手 数 料     | 5,097,250  |
| 法 定 福 利 生 費           | 108,845,752   | 古 河 ブ ラ ン ド 料 | 2,900,000  |
| 福 厚 借 險 繕 料           | 18,634,373    |               |            |
| 賃 保 修 諸 費             | 9,333,891     |               |            |
| 交 通 費                 | 4,532,715     |               |            |
| 旅 通 事 務 用 消 耗 品       | 9,415,269     |               |            |
| 研 究 許 可 費             | 13,737,473    |               |            |
| 特 水 道 光 熱 費           | 49,566,377    |               |            |
| 交 際 費                 | 54,642,507    |               |            |
| 函 寄 通 告 口 口           | 1,003,818     |               |            |
| 宣 伝 品                 | 13,060,848    |               |            |
| 大 小 会 教 会 費 ・ 組 合 費   | 8,714,843     |               |            |
| 人 振 雑 費 ( 車 輛 関 連 費 ) | 24,193,758    |               |            |
| 雑 費 ( IT 関 連 費 用 )    | 8,425,769     |               |            |
| 減 価 償 却 費             | 679,894       |               |            |
| ソ フ ト ウ エ ア 償 却 費     | 350,000       |               |            |
| 共 通 経 営 指 導 料         | 14,041,146    |               |            |
| 研 究 受 委 託 費           | 38,313,713    |               |            |
| 部 費 社 内 配 賦           | 8,957,623     |               |            |
|                       | 10,707,925    |               |            |
|                       | 7,692,957     |               |            |
|                       | 6,170,871     |               |            |
|                       | 3,664,845     |               |            |
|                       | 2,365,375     |               |            |
|                       | 11,539,982    |               |            |
|                       | 2,813,713     |               |            |
|                       | 55,850,105    |               |            |
|                       | 8,335,459     |               |            |
|                       | 119,146,708   |               |            |
|                       | 6,808,185     |               |            |
|                       | 38,211,199    |               |            |
|                       | 25,525,303    |               |            |
|                       | 41,838,000    |               |            |
|                       | -6,500,000    |               |            |
|                       | -6,714,123    |               |            |